様式第１号

法人府民税の減免申請書

（R6.3）

（提出用）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ※処理事項 | 発　信　年　月　日 | 入 力 済 | 管　理　番　号 |
|  | 発 信 日 付 印 | 確　認 |  |  |
|  |  |  |
| 年　　　月　　　日　大阪府　　　　　府税事務所長様　 | 主たる事務所等の所在地 |  |
| フリガナ |  |
| 名称 |  |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 電話番号 |  |
| 代表者又は管理人の氏名 |  |
| 大阪府税条例第37条第2項の規定により、次のとおり法人府民税の減免を申請します。 |
| 均等割額の算定期間又は法人税額の課税標準の算定期間 | 　　　　　 　 年　　 　 　月　 　　　 日から　　　　　　　年　　　 　 月　　　 　 日まで　 |
| 減免申請税額 | 円  |
| 納期限 | 　　　　　　 年　　　　 月　　　 　日　　　 |
| 減免を受けようとする事由等 |
| １　大阪府税条例第37条第１項第１号該当法人公益社団法人又は公益財団法人２　大阪府税条例第37条第１項第２号該当法人認可地縁団体３　大阪府税条例第37条第１項第３号該当法人特定非営利活動法人４　大阪府税条例第37条第１項第４号該当法人(1)　管理組合法人(2)　団地管理組合法人５　大阪府税条例第37条第１項第５号該当法人(1)　マンション建替組合(2)　マンション敷地売却組合(3)　敷地分割組合６　大阪府税条例第37条第１項第６号該当法人防災街区整備事業組合７　大阪府税条例第37条第１項第８号該当法人社会事業又は公益事業を行う人格のない社団等事業の具体的内容＊添付書類として、減免を受けようとする事由を証する書類の写しを添付してください。 | ８　大阪府税条例第37条第１項第７号該当法人一般社団法人若しくは一般財団法人又は特定労働者協同組合のうち一定の要件に該当するもの※次の(イ)から(ホ)までのすべての項目（特定労働者協同組合の場合は、（ロ）を除く。）に該当し、添付書類の添付がある場合に限り減免の対象となります。※必要に応じて担当者から記載していただいた内容を確認させていただく場合があります。確認項目に該当する場合は必ずチェック欄をチェックしてください。 |
| 確認項目 | ﾁｪｯｸ欄 |
| (イ) 法人税法第２条第９号の２イに該当する非営利型法人又は労働者協同組合法第94条の３第２号に規定する特定労働者協同組合である。（非営利型法人の場合は、記載要領の8－2を参照） | □ |
| (ロ) 会員から受け入れる会費によりその会員に共通する利益を図るための事業を行う法人ではない。（法人税法第２条第９号の２ロに該当しない。）※特定労働者協同組合の場合は、チェック不要です。 | □ |
| (ハ) 公益目的事業を行っている。（記載要領の8－3を参照）・行っている公益目的事業の具体的内容 | □ |
| (ニ) 主として(ハ)の公益目的事業を行っている。・主として行っていると判断された理由（記載要領の8－4を参照）　 | □ |
| (ホ) 地方税法施行令第７条の４に規定する収益事業を行っていない。（記載要領の8－5を参照） | □ |
| ・添付書類（記載要領の8－6を参照） | □ |
| 備考 |  |

※【注意】提出期限を過ぎての減免申請書の提出又は減免の要件に該当しないことが判明した場合には減免の適用ができません。

様式第１号

帳票番号17

法人府民税の減免申請書

（控　用）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ※処理事項 | 発　信　年　月　日 | 入 力 済 | 管　理　番　号 |
|  | 発 信 日 付 印 | 確　認 |  |  |
|  |  |  |
| 年　　　月　　　日　大阪府　　　　　府税事務所長様　 | 主たる事務所等の所在地 |  |
| フリガナ |  |
| 名称 |  |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 電話番号 |  |
| 代表者又は管理人の氏名 |  |
| 大阪府税条例第37条第2項の規定により、次のとおり法人府民税の減免を申請します。 |
| 均等割額の算定期間又は法人税額の課税標準の算定期間 | 　　　　　 　 年　　 　 　月　 　　　 日から　　　　　　　年　　　 　 月　　　 　 日まで　 |
| 減免申請税額 | 円  |
| 納期限 | 　　　　　　 年　　　　 月　　　 　日　　　 |
| 減免を受けようとする事由等 |
| １　大阪府税条例第37条第１項第１号該当法人公益社団法人又は公益財団法人２　大阪府税条例第37条第１項第２号該当法人認可地縁団体３　大阪府税条例第37条第１項第３号該当法人特定非営利活動法人４　大阪府税条例第37条第１項第４号該当法人(1)　管理組合法人(2)　団地管理組合法人５　大阪府税条例第37条第１項第５号該当法人(1)　マンション建替組合(2)　マンション敷地売却組合(3)　敷地分割組合６　大阪府税条例第37条第１項第６号該当法人防災街区整備事業組合７　大阪府税条例第37条第１項第８号該当法人社会事業又は公益事業を行う人格のない社団等事業の具体的内容＊添付書類として、減免を受けようとする事由を証する書類の写しを添付してください。 | ８　大阪府税条例第37条第１項第７号該当法人一般社団法人若しくは一般財団法人又は特定労働者協同組合のうち一定の要件に該当するもの※次の(イ)から(ホ)のすべての項目（特定労働者協同組合の場合は、（ロ）を除く。）に該当し、添付書類の添付がある場合に限り減免の対象となります。※必要に応じて担当者から記載していただいた内容を確認させていただく場合があります。確認項目に該当する場合は必ずチェック欄をチェックしてください。 |
| 確認項目 | ﾁｪｯｸ欄 |
| (イ) 法人税法第２条第９号の２イに該当する非営利型法人又は労働者協同組合法第94条の３第２号に規定する特定労働者協同組合である。（非営利型法人の場合は、記載要領の8－2を参照） | □ |
| (ロ) 会員から受け入れる会費によりその会員に共通する利益を図るための事業を行う法人ではない。（法人税法第２条第９号の２ロに該当しない。）※特定労働者協同組合の場合は、チェック不要です。 | □ |
| (ハ) 公益目的事業を行っている。（記載要領の8－3を参照）・行っている公益目的事業の具体的内容 | □ |
| (ニ) 主として(ハ)の公益目的事業を行っている。・主として行っていると判断された理由（記載要領の8－4を参照）　 | □ |
| (ホ) 地方税法施行令第７条の４に規定する収益事業を行っていない。（記載要領の8－5を参照） | □ |
| ・添付書類（記載要領の8－6を参照） | □ |
| 備考 | （R6.3） |

※【注意】提出期限を過ぎての減免申請書の提出又は減免の要件に該当しないことが判明した場合には減免の適用ができません。